

世界的なAI関連株の急落をどう捉えるか？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 23日にAI関連株が世界的に急落

23日の世界の株式市場では、AI（人工知能）関連を中心としたテック株が急落しました。とりわけ、年初から上昇が目立っていた韓国総合株価指数は約10%下落し、サムスン電子など半導体株に売りが広がりました。日本の半導体関連株指数やSOXも大きく下げた格好です（右上図）。

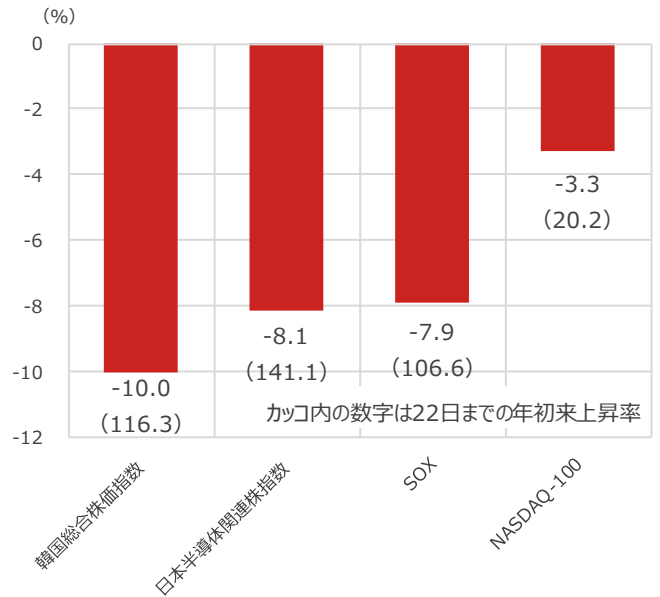
今回のAI関連株急落の背景には、短期間での株価急騰に加え、韓国当局が半導体株に連動するレバレッジ型ETF（上場投資信託）に警戒感を示したことが投資家心理を冷やし、AI関連株のポジションの巻き戻しを誘発したことも一因になったとみられます。もっとも、NASDAQ-100などの大型テック株の下げは相対的に小さく、AI相場全体が崩れたというよりも、上昇率の高かった銘柄に売りが集中したといえます。

ポイント② 業績拡大・株価上昇基調は不変？

一方、AI関連企業の業績拡大期待は大きく変わっていません。AI向けデータセンター投資は拡大が続き、半導体やAIインフラ需要は旺盛とみられます。テック系各株価指数の12ヵ月先予想EPSも拡大基調を維持しており、株価下落だけをもってAI市場の成長鈍化を判断するのは早計と考えます（右下図）。

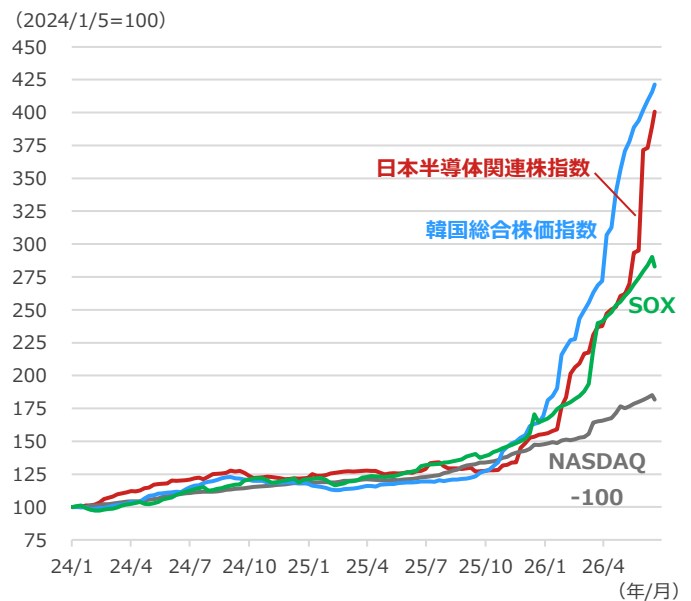
バリュエーション面でも、過去のバブル局面のような極端な過熱とは言い切れません。株価は短期的には需給や投資家心理に左右されるものの、中長期的には利益成長に収れんする傾向があります。AI関連株は値動きの大きさから不安視されやすい一方、利益成長が続く限り、中長期的な上昇基調は続く公算が大きいと考えられます。目先は24日に控える米半導体大手マイクロン・テクノロジーの決算発表がAI関連株の方向性を占う試金石となりそうです。

6月23日のテック系各株価指数の下落率



期間：2026年6月22日～2026年6月23日（2025年末～2026年6月22日）
 ・日本半導体関連株指数はMSCI Japan Semiconductors and Semiconductor Equipment Index、SOXはフィデリティ半導体株指数
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

テック系各株価指数の
12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2024年1月5日～2026年6月23日、週次
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

● MSCI Japan Semiconductors and Semiconductor Equipment IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。